

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.41-1

記入日 平成25年 5月24日

点検日 平成25年 5月28日

事務事業(予算)名	都市計画事務に要する経費		作成課・係	都市計画課都市政策室				
政策名	3.1 魅力あるまちづくりを進めます		施策	3.1.4 鎌ヶ谷市の魅力あふれ		基本事業	3.1.4.2 魅力あふれるまち並みづくりのための計画づくり	
関連計画・根拠法令等	①都市計画法		②	③		④		
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	0	予算(項)	4	予算(目)	1
						1	予算コード	08-04-01-02-01
							業開始年度	平成24年度
							事業終了予定年度	平成32年度

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	鎌ヶ谷市の都市計画図の作成及び印刷並びに販売	①行政面積	業務取得	
		②		
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
都市計画図は都市計画法14条の規定により国土交通省令で定めるところにより作成している。	①印刷枚数	業務取得		
	②航空写真真図	業務取得		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
都市計画図の利用方法として、都市計画法で定められる基礎調査や都市計画の決定手続きを行う際の図書として活用するとともに、都市計画制限や都市計画事業その他都市計画に関し、必要な事項が記載されていることから、行政上の手続きとして広く民間事業者によって開発時等の申請図書として使用されている。	①都市計画図販売枚数	業務取得		
	②景観計画・景観条例の策定	業務取得		
	③景観条例の適用数	業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
都市計画図に記載されている都市計画制限等が市民や事業者へ周知されることにより、都市の健全な発展と秩序ある建築物等の整備を図る根拠資料としてまちづくりの誘導へ大きく寄与される。	①市の景観への満足度(市民意識調査)	業務取得		
	②			
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	998	987	994	999	1,050	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	998	987	994	999	1050	
	(2)総所要時間(0.5単位)	自動計算	時間/年	104	104	344	460	500	0
	①正職員(時間内)		時間/年	104	104	340	460	500	
	②正職員(時間外)		時間/年			4			
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	ha	2,111	2,111	2,111	2,111	2,111
②								
③								
(2)活動指標	①	枚	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000	
	②	枚				2	0	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	枚	767	806	913	969	1,036	
	②	認定					0	2
	③	届出					0	
(4)施策成果指標	①	%	23.8					28.0
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。			平成23年度に作成した航空写真図は、前回平成9年度に作成したものを市の発展と共に新たな情報として更新したものです。					

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	行政団体は、都市計画法に基づき、都市計画区域の指定後、都市計画に関する情報の提供と知識の普及に努めなければならない。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	GIS等の普及により、電子データでの開示が求められている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	都市計画の変更について大きな変更は想定されていないが、生産緑地の変更など地図情報の修正は毎年必要と考えられる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	効果が少ない行政サービスは廃止して、負担を減らしてほしい。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 都市計画事項は、都市計画法の規定により、都市の住民や事業者に対し、都市計画に関する情報の提供及び知識の普及に努めなければならない。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 都市計画法の規定は、鎌ヶ谷市総合基本計画の「躍動感と魅力あふれる交流拠点都市」をめざす基礎的な役割を担うものであり、都市計画図の作成にあたっては、将来に渡りまちづくりに大きく寄与される資料となる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内全域で都市計画区域である鎌ヶ谷市は、都市計画に関する情報提供を市内外に関係なく全ての人が情報を共有できるようになっている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市内全域で都市計画区域である鎌ヶ谷市は、都市計画に関する資料を作成する義務があり、また成果指標については、都市計画に関する情報提供を基に、都市計画法の規定等によって、将来に渡りより良いまち並みが達成されていくものである。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 都市計画図の作成については、地図の残数を確認し印刷枚数を決定している。地図内容の変更が想定される場合を考慮し、想定される必要枚数と軽微な修正を行い事業費等の縮減を行っている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 都市計画図の販売実績が減少しても、行政団体は都市計画図をもって都市計画に関する情報の提供を行う事が必要不可欠である。 都市計画図の作成に対しては、今後も必要枚数を確認し印刷を行う。また市のホームページで公表している図の周知を行いコストの縮減を図る。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	都市計画の変更状況の確認と、印刷図の残数を把握しながらコスト縮減に努めていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	事業者等の都市計画用途の照会に際し、市のホームページを介して閲覧いただくことで、印刷枚数の減少につなげている。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	引き続き、都市計画の変更状況の確認と、印刷図の残数を把握しながらコスト縮減に努めていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	開発指導事務に要する経費					作成課・係		担当者		担当者内線				
政策名	3.1 魅力あるまちづくりを進めます					施策	3.1.3 質の高い既存市街地の整備	基本事業	3.1.3.3	住みよい周辺市街地の整備				
関連計画・根拠法令等	①都市計画法		②		③		④							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降	
関連類似事業名								8	予算(項)	4	予算(目)	1	予算コード	0301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	開発行為及び建築行為を行なうもの(下記①、②) ①市街化区域内において500㎡以上の宅地開発事業等及び市街化調整区域内で都市計画法の手続きを踏まえるもの ②敷地面積が500㎡以上で延床面積が500㎡以上の建築行為を行なうもの及び市街化調整区域内において建築等を行うもの		①事前協議(開発行為)受付件数	事前協議受付台帳
			②事前協議(建築行為)受付件数	事前協議受付台帳
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	事前協議申請により、宅地開発指導要綱や関係法令等の技術基準に合致しているかどうかに関して、その所管している関係各課と協議をし、その協議等により意見集約等を行い、申請者との調整を図り、事務処理(協議書の締結)を行う。		①協議書(開発行為)締結件数	事前協議受付台帳
			②協議書(建築行為)締結件数	事前協議受付台帳
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	都市計画法及び宅地開発指導要綱に基づく協議が整えば、協議書を締結し許可書を交付する。 工事完了後、協議書及び許可書のとおりにより工事が施工されているか検査を実施する。 これらにより良好な宅地が供給される。		①開発行為許可申請受付件数	許可台帳
			②開発行為許可件数	許可台帳
		③開発行為検査件数	許可台帳	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
宅地開発に対する指導により、誰もが良好な居住環境の下、良質な宅地で快適に暮らせる。		①完了検査済証件数	許可台帳	
		②		
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	2,381	1,417	2,327	2,374	2,385	2,385
	①国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	②県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	③市債・その他財源	千円	0	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	2381	1417	2327	2374	2385	2385
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	13446	12849	13436	13476	13474	13474
	①正職員(時間内)	時間/年	12000	12000	12000	12000	12000	12000
	②正職員(時間外)	時間/年	18	16	8	48	46	46
	③非常勤職員	時間/年	1428	833	1428	1428	1428	1428

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	13	31	25	19	27
②		件	15	7	5	2	8	
③		-	-	-	-	-	-	-
(2)活動指標	①	件	21	29	25	18	25	
	②	件	17	6	5	2	6	
	③	-	-	-	-	-	-	-
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件	27	23	30	26	30	
	②	件	26	22	31	27	29	
	③	件	28	19	29	32	30	
(4)施策成果指標	①	件	27	18	29	31	30	
	②	-	-	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-	-	-
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	急激な宅地開発により、生活環境の悪化が懸念され始め、インフラ整備を含め秩序ある市街化のルールづくりが必要になった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	人口減少、超高齢者社会をむかえるなか、都市拡大前提の都市計画から都市機能を集約した都市構造を実現することが重要との認識のもと、都市計画法の改正が行われ、平成19年11月より施行されている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	景気動向、地価の変化などにより開発行為申請件数の増減はあるものの、開発事業申請はなくなることはなく、それに関する審査指導は必要となる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	宅地造成工事による騒音振動などのトラブル、高層マンション等による電波障害や日照等の苦情要望が多数ある。開発事業者倒産により放置された開発事業地の安全確保。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 都市計画法に基づく許認可行為であり、市の関与が不可欠である。 開発行為により整備される公共施設が、市に帰属し管理することとなることから、公共施設整備に係る協議に市が関与することが不可欠である。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 開発行為による公共施設整備に関与することにより、良好な住環境が確保される。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 都市計画法に基づく開発許可とリンクしているため、市街化区域における面積500㎡以上を開発指導の対象とする。 また、市街化調整区域において建築物等の建築を行うものを開発指導の対象としている。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 開発許可は都市計画法に基づく許認可行為であり、廃止は重大な支障を生ずる。 また、良好な住環境の確保のため公共施設等の整備に関し、現在の協議方法に代わるものが必要となる。 申請に基づく事務であるため、成果指標はそれに左右される。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 妥当である。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 窓口相談から関係各課との調整を図り、審査の生産性を向上させる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	鎌ヶ谷市宅地開発指導要綱のうち手続きに関する事項の条例化に向けて調査、検討
	(2)(1)に基づく取り組み結果	各市の状況を把握するためにアンケートを実施した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	アンケートに基づき、課題の抽出等を行う。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.41-3

記入日 平成25年5月24日

点検日 平成25年5月28日

事務事業(予算)名	公共交通機関の整備促進に要する経費				作成課・係	国課都市政策室							
政策名	3.1 魅力				施策	3.1.2 鉄道新 線開業	基本事業		3.1.2.1 東京10号線延伸新線の 事業化				
関連計画・根拠 法令等	①	②	③	④									
事業区分	継続	前回総合 評価	6.精査 検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施 主体	2. 県	事業開始年度	平成15 年度以 前	事業終了予定年度	平成33 年度以 降
関連類似事業名					予算 (款)	8	予算 (項)	4	予算 (目)	1	予算 コード	08-04-01-04-01	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	東京10号線延伸新線の実現		①整備延長	業務取得
			②	
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
東京10号線延伸新線の実現について、運輸政策審議会の答申を受け、「沿線の開発状況等を見極めつつその整備を検討することとされたい」とした内容を基に、関係する千葉県、市川市及び鎌ヶ谷市が協力体制をもって鉄道事業として成立させるための条件整備の整理を行う。		①要望活動の回数	業務取得	
		②研修会の回数	業務取得	
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
東京10号線延伸新線の事業化が可能であるか、将来予測として沿線開発や乗降客数等の需要予測の基礎調査を行う。		①鉄道駅乗降客数(1日あたり)	統計かまがや	
		②市内バス利用者数(1日あたり)	統計かまがや	
	③総会・幹事会・担当者会議開催回数	業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
新線の実現によって、新鎌ヶ谷駅のポテンシャルが更に向上されることにより、千葉県北西部の交通利便性向上と、市域内の新駅構想とされる中沢地区の活性化に大きく寄与される。		①新市街地整備事業着手地区数	業務取得	
		②		
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	57	32	32	32	26	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	57	32	32	32	26	
	(2)総所要時間(0.5単位)		時間/年	104	96	904	820	860	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	104	96	900	820	860	
	②正職員(時間外)		時間/年			4			
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	km	0	0	0	0	0
②								
③								
(2)活動指標	①	回	2	1	1	1	1	
	②	回	3	2	1	1	0	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	人/日	181,914	182,251	184,529	185,263	調査中	
	②	人/日	1,300	1,273	1,254	1,302	調査中	
	③	回	4	5	8	15	7	
(4)施策成果指標	①	数					0	0
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	新鎌ヶ谷総合乗換駅のポテンシャルから、事業実現化を目指し沿線地域の関係団体と組織化が図られた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	・成田新高速鉄道が平成22年7月に開業を迎えた。 ・千葉ニュータウン事業の完了が平成25年度を予定している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	・成田新高速鉄道の開業によって成田空港への乗降客数が見込まれる。 ・千葉ニュータウン事業の完了によって居住者人口の推移に影響が考えられる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	・鉄道の開業によって生活に密着した行動範囲となる「住み心地について」の意識満足度に影響が表れる。 ・新線への市民からの期待が高い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 利便性とまちづくりに大きな影響をもたらす公共交通機関の建設は行政の責務として県及び関係市と共に関与していく。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。鉄道新線の開業に伴っては総合基本計画である「躍動感と魅力あふれる交通拠点都市」をめざすべく、新市街地の整備や質の高い既成市街地への誘導となる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 新線の開業によって鉄道やバスなど、市域全体の公共交通機関の需要が高まりそれによって市民の利便性が確保される。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 千葉ニュータウンの事業終了による影響と東京10号線が本八幡まで運行されている状況から、新線の開業は今後の沿線市のまちづくりに大きく影響がある。このことから、事業の必要性について様々な検討と陳情活動が必要不可欠であるとともに、成果指標となっている鉄道やバスの乗降客数が見込まれるまちづくりへの誘導が必要と考えられる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 必要な研修会や会議を開催し、新線への事業促進が図られるよう関係団体と調査・研究を行っている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 引き続き東京10号線の開業へ向けて必要な基礎調査や整備条件等の検討を行い、関係団体である、千葉県、市川市、鎌ヶ谷市の協力体制を推進していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	引き続き実現化へ向けて、県及び関係市との連携と関連事業との整合を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	県及び関係市と連携を図り国へ要望活動を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	引き続き実現化へ向けて、県及び関係市との連携と関連事業との整合を図る。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.41-4

記入日 平成25年5月24日

点検日 平成25年5月28日

事務事業(予算)名	コミュニティバス運行助成事業			作成課・係	国課都市政策室										
政策名	3.2 都市			施策	3.2.2 利便性の高い			基本事業	3.2.2.1 公共交通網の充実						
関連計画・根拠法令等	①道路交通法			②道路運送法			③道路運送車両法			④コミュニティバスに関する協定書					
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	有	事業実施主体	4. その他(バス事業者)			事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名				予算(款)	8	予算(項)	4	予算(目)	1	予算コード	08-04-01-33-01				

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	高齢者を中心とした公共施設等の移動手段の確保。		①人口(各年10月1日現在)	統計かまがや
			②65歳以上人口	統計かまがや
		③障がい者人口	統計かまがや	
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
平成13年度から運行を開始した。当初は曜日毎に決められたルートを走行していたが、平成18年6月にルート再編を実施し、市内4ルート(東線、東線2、南線、西線)に分け月曜日から金曜日までの平日運行に切り換えた。運行はバス事業者が主体となり、市はバス事業者に対して補助金を支出している。		①年間運行回数	補助事業等実績報告書	
		②路線数	鎌ヶ谷市コミュニティバス運行要領	
	③補助金支出額	業務取得		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
市内各所に点在する公共施設の利用促進と、子供や高齢者等を中心とした交通手段の確保としている。		①鉄道駅乗降客数(1日あたり)	統計かまがや	
		②市内バス利用者数(1日あたり)	統計かまがや	
	③コミュニティバス利用者数	業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
市内各所に点在する公共施設への交通手段から、地域活動や生涯学習活動などの参加促進が図られる。また、市内の鉄道や民間バス停留所にアクセスしていることから、公共交通機関の乗降客数の向上に影響される。		①鉄道駅乗降客数(1日あたり)	統計かまがや	
		②市内バス利用者数(1日あたり)	統計かまがや	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・実績の推移	(1)総事業費 自動計算	千円	19,914	19,850	19,850	19,850	19,850	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	19,914	19,850	19,850	19,850	19,850	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	2200	2200	2189	1631	1493	0
	①正職員(時間内)	時間/年	2200	2200	1920	1360	1220	
	②正職員(時間外)	時間/年			26	28	30	
	③非常勤職員	時間/年			243	243	243	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度)	将来目標値
	(1)対象指標	①	人	105,771	106,151	107,853	108,604	108,843	
②		人	21,558	22,612	23,052	23,753	25,150		
③		人	2,793	2,742	2,814	2,902	2,976		
(2)活動指標	①	日	256	257	257	257	257		
	②	路線	4	4	4	4	4		
	③	円	18,077,578	19,808,269	19,518,893	19,850,000	19,850,000		
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	181,914	182,251	184,529	185,263	調査中		
	②	人	1,300	1,273	1,254	1,302	調査中		
	③	人	69,220	69,395	71,909	73,129	76,014		
(4)施策成果指標	①	人	181,914	182,251	184,529	185,263	調査中	192,000	
	②	人	1,300	1,273	1,254	1,302	調査中	1,900	
	③								
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	交通手段を持たない子供や高齢者等を中心に、市内に点在する公共施設を気軽に利用できるよう、平成18年6月より現在のルートでの運行を開始した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	①財政状況の悪化②新たな道路の供用開始③市内交通量の増加④新鎌ヶ谷地区の整備の進展⑤平成18年に行った再編に伴う利用者の増加⑥ニーズの多様化
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	高齢化の進展により、公共施設の利用と買い物の足としての商用利用などニーズの多様化により需要は伸びるものと予想される。また運行車両が12年を経過し、老朽化による車両の買い替え時期を迎えている。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民ニーズを明確にするため、現状把握を行い、利用者拡大等を検討する必要がある。また個別意見として定時運行の徹底や増便要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 高齢者など、公共施設へ行くために交通手段を提供することが主な目的であるが、その利用頻度はバス事業者が自らの事業として行うほどの採算性が見込めない。また、技術・設備・人材・経費的な面から、市が直接バスの運行を行うことが難しいため、バス事業者に対し補助金を支出することでコミュニティバスの運行を行っている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 鎌ヶ谷市総合基本計画で掲げている政策「都市活動を支える交通網整備を進めます」施策「利便性の高い公共交通体系の充実」からコミュニティバス運行は必要不可欠であり、また、市内の他の公共交通利用にも寄与される。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内広く市民の皆さんが利用できるよう、点在する公共施設と鉄道駅へのアクセスを考慮し、市内4ルートについて運行を行っている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 平成13年4月からのルート再編後需要が高まり、また近年は利用者総数が年間7万人を越え、高齢化社会でのコミュニティバス運行はニーズが高く、今後も利用者拡大に向けて現状把握を行い市民ニーズに合った運行を検討する必要がある。また、バス事業者との連携を図っていくことも必要である。
	(5)効率性	1: 低い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ バス会社へ年間約2,000万の補助金を支出し、利用者数は年々増加傾向となっている。現在、利用者一人当たりに係る補助金ベースでの経費は約260円(運賃100円)であるが、高齢者等の公共施設への利用促進又は買い物等への交通手段としての実態から、地域の活性化につながる役目としてコストとは別に効率性は良いと考える。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 現在、コスト的には低いと考えるが、高齢化社会の対応として、地域活動や生涯学習などの参加からコミュニティバスの運行は必要不可欠である。このため、利用者の現状把握と多様な市民ニーズを明確にし、利用者拡大へ向けた検討を行っていく必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	利用者の現状把握と多様な市民ニーズを明確にし、利用者拡大へ向けた検討を行うとともに、公共交通としてのコミュニティバスのあり方も検証していく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	利用者アンケート調査を実施し、その結果、利用者の年齢構成、利用日数、利用時間帯、利用目的等の概要が示された。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	平成24年度の取り組み結果を、ホームページ等で概要を公表するとともに、庁内関係各課における情報共有を行い、コミュニティバスのあり方や、利用者の利便性向上の検討に活用する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	北総鉄道運行助成事業		作成課・係	国課都市政策室									
政策名	3.2 都市		施策	3.2.2 利便性の高い		基本事業	3.2.2.1 公共交通網の充実						
関連計画・根拠法令等	①北総鉄道運賃値下げ支援補助金 ②北総線の運賃値下げに係る合意書 ③ ④												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	4. その他(北総鉄道)	事業開始年度	平成22年度	事業終了予定年度	平成26年度
関連類似事業名								8	4	1	08-04-01-34-01		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	北総鉄道区間内(京成高砂~印旛日本医大間)L=32.3km 補助金:合計42,165千円(負担額H22 6,165千円 H23~H26 9,000千円) 補助金支払先:北総鉄道株	①補助金		業務取得
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	県、関係6市で締結した「北総線の運賃値下げに係る合意書」と「北総鉄道運賃値下げ支援補助金交付要綱」により補助金を交付する。 負担総額42,165千円(平成22年度~平成26年度)	①補助金支払額		業務取得
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
北総鉄道運賃を低減し、沿線住民の財政的負担を軽減するとともに、新鎌ヶ谷駅周辺地区を含めた地域の活性化向上を関係6市と活動を共にする。	①鉄道駅乗降客数(1日あたり)		統計かまがや	
	②市内バス利用者数(1日あたり)		統計かまがや	
	③補助金支払い済み割合		業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
北総鉄道利用者の増加により、総合乗換駅である新鎌ヶ谷駅乗降客数の増加に繋がることによる駅周辺地区の活性化が期待される。運賃の値下げの内訳としては、普通運賃5%弱、通学定期運賃25%、通勤定期運賃1%強とされている	①鉄道駅乗降客数(1日あたり)		統計かまがや	
	②市内バス利用者数(1日あたり)		統計かまがや	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(平成26年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算		6,165	9,000	9,000	9,000	9,000
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円		6,165	9,000	9,000	9,000	9,000
	(2)総所要時間(0.5単位)	時間/年		128	785	860	860	
	①+②+③ 自動計算							
	①正職員(時間内)	時間/年		128	780	860	860	
	②正職員(時間外)	時間/年			5			
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円			42,165	42,165	42,165
②								
③								
(2)活動指標	①	千円			6,165	9,000	9,000	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人			184,529	185,263	調査中	192,000
	②	人			1,254	1,302	調査中	1,900
	③	%			15	36	57	
(4)施策成果指標	①	人			184,529	185,263	調査中	192,000
	②	人			1,254	1,302	調査中	1,900
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	北総鉄道の利用者向上が期待されている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	成田高速鉄道の開業により、一般特急の停車駅として新鎌ヶ谷駅のポテンシャルが向上することにより、乗降客数の増加が見込まれる。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	助成期間が合意書により平成26年度迄となっている。今後、これまで行った助成について関係団体と検証していく。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	沿線地域住民の利便性の向上と地域振興に大きく寄与されるため、北総線の乗降客数の増加を期待している。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 利便性とまちづくりに大きな影響をもたらす公共交通機関の事柄については行政の責務である。また当該内容については、県、関係6市で合意書が締結されている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 北総鉄道の利用者向上に繋がる当該事業は、総合基本計画である「躍動感と魅力あふれる交通拠点都市」をめざすべく、新市街地の整備や質の高い既存市街地への誘導となる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 鉄道乗降者数の増加は、市域全体の公共交通機関の充実が高まり、それによって市民の皆さんの利便性が確保される。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 新鎌ヶ谷駅の利用者に影響する事業は、新鎌ヶ谷地区の広域交通拠点としてさらなるポテンシャルを高め、市の発展に大きく寄与され、成果指標で掲げている乗降客数の増加に繋がっている。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 千葉県・関係6市の負担割合は、合意書を基に、当該市の鉄道敷設状況などを考慮して算定されたものであることから、規模に合った割合となっている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 県・関係6市で策定した合意書は平成22年度から平成26年度までの5年間としている。なお、補助の目的は運賃値上げに相当する額を補助することであり、補助に対する効果を検証しなければならない。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	北総線の運賃収入実績額に応じ、補助金のあり方について、県及び関係6市と検証を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	補助に対する効果を求めていくとともに、関係団体で北総線沿線の活性化が図られるよう地域活動等のPR等を行う。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	引き続き、沿線の地域活性化の活動と、補助金に対する検証等を県及び関係6市と確認していく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	景観形成基本計画策定事業			作成課・係	国課都市政策室								
政策名	3.1 魅力			施策	3.1.4 鎌ヶ谷市の魅	基本事業	3.1.4.2 魅力あふれるまち並みづくりのための計画づくり						
関連計画・根拠法令等	①景観法		②都市計画法		③市都市計画マスタープラン		④市緑の基本計画、市環境基本計画						
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成23年度	事業終了予定年度	平成26年度
関連類似事業名	鎌ヶ谷市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例 新鎌ヶ谷地区タウンガイド			予算(款)	8	予算(項)	4	予算(目)	1	予算コード	08-04-01-35-01		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	魅力あふれるまち並みづくりのための計画策定。 良好な景観形成の実現に向けて、市民・事業者・行政の役割を明確にする。	①行政面積		業務取得
		②計画区域		業務取得
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
	景観行政団体へ移行し、景観法の規定に基づき、以下の内容等について検討する。 また、計画の策定に伴っては関係各課による庁内検討会議の他、学識経験者、関係団体、市民等で組織される策定委員会を立ち上げ議論する。 1 景観計画の区域 2 良好な景観の形成のための方針、行為の制限に関する事項	①景観行政団体へ移行	業務取得	
		②策定委員会の回数	業務取得	
		③庁内検討会議の回数	業務取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
	景観形成に向けてまちづくり主体ごとの役割を以下のとおり進めて行く。 市民:生垣や樹木等の緑化に努め、自宅建物工作物等の意匠形態に配慮にする。 事業者:事業地内の緑化に努め、建築工作物等について景観に配慮した意匠形態とする。 市:景観行政団体へ移行し、景観計画の策定と条例化を検討し、また、関連する施策を検討する。また、公共空間は景観に配慮した意匠形態とする。	①景観計画・景観条例の策定	業務取得	
		②景観づくり地域活動団体認定数	業務取得	
		③景観条例の適用数	業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
	将来に渡って市民の皆さんが住み続けて行きたいと思える良好な景観形成の誘導を行うことで、市の景観への満足度が高まって行く。	①市の景観への満足度(市民意識調査)		
		②		
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度()
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円			4,725	82	4,926	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円			4,725	82	4,926	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年			1,832	2,211	2,220	0	
①正職員(時間内)	時間/年			1,800	2,160	2,160		
②正職員(時間外)	時間/年			32	51	60		
③非常勤職員	時間/年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	ha				2,111	2,111
②		ha				2,111	2,111	
③								
(2)活動指標	①	移行						1
	②	回						2
	③	回				3		3
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	策定						0
	②	認定						0
	③	箇所						0
(4)施策成果指標	①	%	23.8	—	—	—	—	28.0
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	住み心地の良い生活環境の向上が求められているとともに、平成16年に景観法が制定された。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成16年の景観法制定後、全国的に景観計画を定める市町村が増加傾向にあり、現在全国で360団体(昨年326団体)が景観計画を定め、県内では東葛地区を中心に9市が景観計画を定め景観行政を行っている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	市民の景観に対する関心度が高い傾向にあり、景観特性を活かした魅力あるまちづくりが求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民意識調査結果から市の景観に対する満足度が下がり始めている。また、市民アンケート結果から一定の景観に対するルールづくりが求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 景観法により、景観計画は景観行政団体(市)が策定し、景観行政を担うとされている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 景観形成基本計画は、鎌ヶ谷市総合基本計画の政策「魅力あふれるまちづくりを進めます【重点政策】」をめぐり基本的な計画として役割を担うものであり、将来にわたりまちづくりに大きく寄与される。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 計画区域は市内全域を対象とし、地域の実情に応じた景観特性を活かした計画づくりを行っている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 景観計画は、将来にわたって緩やかにまちなみ等の誘導を行う計画であり一朝一夕でかたちづくられるものでない。計画区域も市全域を対象とすることが可能なことが他の計画とは異なる点である。このため、成果指標についても長い年月を経て成果が表れてくる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 計画づくりは他の計画と整合を図り、地域の実情に沿った景観特性を活かし、結果、良好な景観形成へ誘導していくため、必要最低限の委託費を計上し、計画の策定を行っている。また、計画の策定後は、市民、事業者、行政の役割に応じた、建築物・工作物等の形態意匠の誘導を緩やかに進めるよう配慮した計画づくりを進めている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 景観行政団体へ移行し、市民アンケート、関連計画等地域の実情に沿った景観計画(たたき台)を作成し、庁内関係課との調整後、学識経験者、関係団体、市民の代表等による策定委員会での議論を行い、一定の方向性が定まったことからパブリックコメントを実施する。今後は、市民の意見を反映した計画づくりと、計画の実行性について条例化の検討を行う。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	景観計画は市全域を対象としたまち並みづくりの基本的な計画となるため、計画の検討にあたっては、広く市民へ周知する必要がある。このことから、広報や市ホームページ等を通じ情報発信を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	景観行政団体へ移行し景観計画を策定することについて、また、計画案を策定する会議の委員を市民公募するなどについて、広報や議会で広く周知を図った。取り組みの状況については、市ホームページ「鎌ヶ谷市の景観計画」のページを作成し情報発信を開始した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	昨年度に引き続き、景観計画の策定にあたっては、市民の意見が反映できる体制と、広報や市ホームページ等を通じ情報発信を行う。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.41-7

記入日 平成25年5月22日

点検日 平成25年5月22日

事務事業(予算)名	土地区画整理事務に要する経費				作成課・係	画課まちづくり室								
政策名	3.1 魅力あるまちづくりを進めます				施策	3.1.3 質の高い既存市街地の整備		基本事業	3.1.3.1 都市軸の整備					
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④										
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市		事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	なし				予算(款)	8	予算(項)	4	予算(目)	2	予算コード	0103		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業 都市軸形成促進事業 近隣商業拠点整備事業	①事業数		業務取得
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業、都市軸形成促進事業及び近隣商業拠点都市機能誘導整備事業を遂行するために必要な経費の支出	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
		①経費		業務取得
		②		
		③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業、都市軸形成促進事業及び近隣商業拠点都市機能誘導整備事業の着実な遂行	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
		①都市軸形成促進事業整備箇所数(完了事業数)		業務取得
		②近隣商業拠点整備事業整備箇所数(完了事業数)		業務取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	市街地整備事業を進めることにより、賑わいのある中心市街地及び質の高い居住環境を整備する。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
		①鎌ヶ谷市を住みよいと答えた市民割合		市民意識調査
		②既存市街地整備事業着手地区数		業務取得
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	937	924	908	963	1,111	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	937	924	908	963	1111	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	806	935	1051	1688	0	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	594	800	900	1500		
	②正職員(時間外)		時間/年	18	38	54	91		
	③非常勤職員		時間/年	194	97	97	97		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	事業	3	3	3	3	3
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	957	937	924	908	963	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	箇所	1	1	1	1	1	1
	②	箇所	0	0	0	0	0	0
	③							
(4)施策成果指標	①	%	45.3	—	—	—	—	50.0
	②	箇所	1	1	2	2	2	1
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	土地区画整理等市街地整備事業は、まちづくりの効果的な手法である。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	土地区画整理事業の完了した地区においては、活性化が図られている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後も、まちづくりのため、土地区画整理等の市街地整備事業は必要とされる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	土地区画整理という手法については、一定の理解が得られる。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 土地区画整理事業が施行される地元市として、事業効果の周知や誘導といった役割を担う必要がある。また、事業開始後は、土地区画整理法に基づく調整を行う。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 都市軸の整備や、安心・安全なまちづくりに寄与している。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市の基本計画や、都市マスタープランにのっとったものであり、極めて公平である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市のまちづくりが完了するまで、関与する必要がある。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ さまざまな事業手法を適用することにより、コストパフォーマンスの高い事業を展開している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 市の基本計画に基づくまちづくり事業の完了まで、事業を行う。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	職員の知識の向上を図るとともに、時代に適合したコンパクトなまちづくり手法への転換を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	職員の知識の向上により、業務の適正な遂行が可能となってきている。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	引き続き、職員の知識の向上を図るとともに、時代に適合したコンパクトなまちづくり手法への転換を図る。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	新鎌ヶ谷駅周辺整備に要する経費			作成課・係	画課まちづくり室								
政策名	3.1 魅力あるまちづくりを進めます			施策	3.1.1 広域交流拠点の整備		基本事業	3.1.1.1 広域交流拠点の基盤づくり					
関連計画・根拠法令等	①土地区画整理法		②	③	④								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成24年度
関連類似事業名	なし			予算(款)	8	予算(項)	4	予算(目)	2	予算コード	0203		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業		①事業数	業務取得
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業を推進するために必要な経費		①経費	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業の着実な推進		①整備箇所数(完了事業数)	業務取得
			②新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業進捗率	業務取得
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
新鎌ヶ谷地区を躍動感と魅力ある広域交流拠点として誘導するための都市基盤整備を完了させる		①新鎌ヶ谷駅乗降客(1日あたり)	業務取得	
		②新鎌ヶ谷地区事業所数	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円						
	(1)総事業費 自動計算	千円	60,668	59,341	57,850	51,762	0	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	60,668	59,341	57,850	51,762	0	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	416	316	417	512	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	400	300	400	500		
	②正職員(時間外)	時間/年	16	16	17	12		
③非常勤職員	時間/年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	事業	1	1	1	1	1
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	63,083	60,668	59,341	57,850	51,762	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	箇所	0	0	0	0		1
	②	%		12	12	23	23	30
	③							
(4)施策成果指標	①	人/日	82,597	84,332	87,550	89,864	調査中	92,000
	②	件	164	185	210	212	225	230
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	新鎌ヶ谷地区が都市軸構想における広域交流拠点として位置付けられた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	事業主体である独立行政法人都市再生機構により、新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業が進捗し、一部で活性化が顕在化している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業は完了し、今後、市街地の活性化が図られ、広域交流拠点となる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	新鎌ヶ谷地区の利便性が向上している。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 都市軸の形成については、市の基本計画に位置付けられており、関与は妥当である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 土地区画整理事業が進捗し、核の形成が実現しつつある。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市の基本計画に基づくものであり、極めて公平である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 既に開始している事業を一方的に廃止することは、違約金の問題を含め、今まで事業に協力した関係者に対して理由が立たない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 今後発生するソフト面の施策には、コスト面での配慮を検討していく。
	(6)総合評価	1: 終了	(今後の方向内容) 事業の本来の目的である事業費償還は平成24年度で終了となったが、ソフト面における新鎌ヶ谷地区の地域活性化については、「新鎌ヶ谷地区広域交流拠点形成推進に要する経費」で実施する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	さらに、ソフト面での施策については、地域住民と協働の視点で展開する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	東武鎌ヶ谷駅周辺地区の、協働でのまちづくり手法を、事例として取りまとめ、参考とした。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	※ 平成24年度までの事業のため、記載なし。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.41-9

記入日 平成25年 5月22日

点検日 平成25年 5月22日

事務事業(予算)名	東武鎌ヶ谷駅東口整備に要する経費			作成課・係	画課まちづくり室									
政策名	3.1 魅力あるまちづくりを進めます			施策	3.1.3 質の高い既存市街地の整備		基本事業	3.1.3.1 都市軸の整備						
関連計画・根拠法令等	①土地区画整理法		②	③	④									
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市		事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	なし			予算(款)	8	予算(項)	4	予算(目)	2	予算コード	0302			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	東武鎌ヶ谷駅東口土地区画整理事業地区		①事業数	業務取得
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	東武鎌ヶ谷駅東口土地区画整理事業を遂行するため及び事業効果の発現に必要な経費の支出		①経費	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	東武鎌ヶ谷駅東口土地区画整理事業の着実な遂行と事業効果の発現		①都市軸形成促進事業整備箇所数(完了事業数)	業務取得
			②イルミネーション関係イベントの開催数	業務取得
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
賑わいと魅力あふれる中心市街地の形成を図る		①鎌ヶ谷市を住みよいと答えた市民割合	市民意識調査	
		②既存市街地整備事業着手地区数	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
		コスト・指標	千円					
	(1)総事業費 自動計算	千円	35,858	35,087	33,831	933	1,700	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	35858	35087	33831	933	1700	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	522	524	840	615	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	500	500	800	600		
	②正職員(時間外)	時間/年	22	24	40	15		
③非常勤職員	時間/年				0			

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	事業	1	1	1	1	1
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	37,163	35,858	35,087	33,831	933	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	箇所	1	1	1	1	1	1
	②	回	2	2	2	2	2	2
	③							
(4)施策成果指標	①	%	45.3	—	—	—	—	50.0
	②	箇所	1	1	2	2	2	1
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	ハード面だけでなく、ソフト面での対応が期待される。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	整備された東武鎌ヶ谷駅東口地区の活性化に寄与できている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後も、中心市街地の活性化は必要である。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	どのようなレベルまで市が関与するかが課題である。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ ハード面の整備だけでなく、ソフト面での施策を行うことにより、事業効果が目に見える形で表れる。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 完成したインフラを積極的に活用することにより、本来事業が意図していた効果に結びつけることができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 整備したインフラについては、公共的なものであり、使用する人を限定していない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 地域住民が活性化に一定の役割を担えるようになった時点で、行政の財政的な関与は縮小できるが、ソフト面での支援は今後も必要である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 中心市街地の活性化について、地域の活動が軌道に乗った時点でコストの削減は可能である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 効果とコスト削減に配慮しつつ、地域との協働で施策を展開していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	自立した地域の組織との連携を図り、経費の削減の検討を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	最低限の費用負担と、協働での取組を意識した活動(クリスマスイベント)の実施に繋げることが出来た。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	さらに、自立した地域の組織との連携を図り、経費の削減の検討を行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.41-10

記入日 平成25年 5月22日

点検日 平成25年 5月22日

事務事業(予算)名	都市軸形成促進事業に要する経費			作成課・係	画課まちづくり室									
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります			施策	3.1.3 質の高い既成市街地の整備		基本事業	3.1.3.1 都市軸の整備						
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④										
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市		事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	なし			予算(款)	8	予算(項)	4	予算(目)	2	予算コード	0403			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	都市軸形成促進事業	①事業数		業務取得
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	都市軸形成促進事業を遂行するために必要な経費の支出 ワークショップの運営 地域設立組織との協議	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
		①ワークショップ・協議開催数		業務取得
		②		
		③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	都市軸形成促進事業の着実な遂行	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
		①都市軸形成促進事業整備事業箇所数(完了事業数)		業務取得
		②		
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	地域の安全や利便性、賑わいといった住環境において、質の高い市街地の形成を図る	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
		①鎌ヶ谷市を住みよいと答えた市民割合		市民意識調査
		②既成市街地整備事業着手地区数		業務取得
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標							
	(1)総事業費 自動計算	千円	1,728	1,143	1,515	261	1,010	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	1,728	1,143	1,515	261	1,010	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	5,063	4,227	2,809	2,070	0	0
	①正職員(時間内)	時間 /年	4,385	3,600	2,200	1,700		
	②正職員(時間外)	時間 /年	193	142	124	79		
③非常勤職員	時間 /年	485	485	485	291			

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(30年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	事業	2	2	2	2	2
②								
③								
(2)活動指標	①	回	8	6	5	2	1	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	箇所	0	0	0	0	0	2
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	45.3	—	—	—	—	(平成27年度)50
	②	箇所	1	1	2	2	2	(平成27年度)1
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	中心市街地の活性化に対するニーズや連立事業に伴う市街地の整備の必要が生じた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	地域住民を巻き込んだ、協働による構想及びみち並み保存計画が策定され、現在、みち並み保存計画に沿った市民活動が行われている。(鎌ヶ谷駅西口)。ワークショップを実施し、整備構想の素案を作成した。(初富駅)
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	整備構想の策定には、意見の反映と実現化に向けたさまざまな整備手法の検討が必要である。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	事業の推進のためには、協働が必要である。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市街地の整備は本来自治体の責務であり、市民と協働で計画策定や有効な事業の推進手法の検討を行うために行政の関与は必要である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市街地を整備することにより、安全で安心なまちづくりを実現することができ、地域の活性化にもつながる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市の基本計画や都市マスタープランに位置づけられたものであり、極めて公平である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 都市軸を形成する事業を行わない場合、無秩序なまちが出来、市の衰退につながる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 最適な事業手法を検討すること、ソフト面での施策を住民と協働で行うことで、コスト削減を図っている。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 今後も事業は必要であり、サポートしてきた地域の組織や地域で設立された協議会と連携を密にする必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	自主的な組織と連携を図り、できる限りのサポートを行い適切な経費を支出する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	自主的な組織と連携を図り、駅周辺における植栽活動や地域コミュニティー紙面の発行をサポートすることができた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	サポートしてきた地域の組織と地域で設立された協議会が連携を図り、地域を活性化へ繋がるようサポートする。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	新鎌ヶ谷地区広域交流拠点形成推進に要する経費		作成課・係	画課まちづくり室									
政策名	3.1 魅力あるまちづくりを進めます		施策	3.1.1 広域交流拠点の整備		基本事業	3.1.1.2 広域交流拠点機能の集積誘導						
関連計画・根拠法令等	①新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業 ②都市計画マスタープラン ③			④									
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	なし		予算(款)	8	予算(項)	4	予算(目)	2	予算コード	0601			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	新鎌ヶ谷センター地区		①面積	業務取得
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①新鎌ヶ谷地区まちづくり実行委員会の開催(しんかま秋まつりの実施、地域によるまちづくりの組織化を図る。)		①まちづくり実行委員会の開催	業務取得
	②新鎌ヶ谷駅自由通路等の維持管理		②自由通路等清掃管理委託	業務取得
	③新鎌ヶ谷センター地区共同事業に伴う用地借上げ		③共同事業用地借上げ面積	業務取得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	新鎌ヶ谷センター地区に広域交流拠点機能の集積を図るため、商業業務施設の誘致や地区の賑わいづくりの支援、まちづくりの組織化に対する支援を行う		①センター地区有効活用面積	業務取得
			②新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業進捗率	業務取得
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
他市町村からも人が集まり、賑わいのある県北西部を代表する広域交流拠点の形成を目指す。		①新鎌ヶ谷駅乗降客(1日あたり)	業務取得	
		②新鎌ヶ谷地区事業所数	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	24,228	23,488	23,575	24,073	27,331	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円	19,673	19,663	19,663	19,671	19,695	
	④一般財源		千円	4,555	3,825	3,912	4,402	7,636	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	4781	3981	3543	4309	0	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	4291	3500	3000	3500		
	②正職員(時間外)		時間/年	199	340	340	324		
	③非常勤職員		時間/年	291	141	203	485		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度()年度 将来目標値
	(1)対象指標	①	ha	8.6	8.6	8.6	8.6	8.6
②								
③								
(2)活動指標	①	回	8	6	12	8	11	
	②	件	2	2	2	2	2	
	③	m ²	4,899.70	4,899.70	4,899.70	4,899.70	4,899.70	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	ha	6.0	6.3	6.7	6.7	6.8	
	②	%		12	12	23	23	(平成27年度)30
	③							
(4)施策成果指標	①	人/日	82,597	84,332	87,550	89,864	調査中	(平成27年度)92,000
	②	件	164	185	210	212	225	(平成27年度)230
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成7年から、広域交流拠点の形成をめざし、新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業を実施している。広域交流拠点を創出するためには、基盤整備だけでなく商業・業務・文化・娯楽等の都市機能を集積する必要があると考えた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成16年3月に大規模商業施設がオープン後新鎌ヶ谷地区に進出を希望する企業が増加した。また、換地処分が完了しこれにより法的手続きは終了した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業が進むことに伴い、地区の人口の増加が予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	議会では商業業務施設の誘致はまちづくりにとって、重要事項であると認識されている。日用雑貨品、食料品、高級品や流用品、家電製品や家具などの購入を市内で行いたいという市民意識調査の結果がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 新鎌ヶ谷地区は、総合基本計画においても、他市町村からも人が集まる、賑わいのある千葉県北西部を代表する広域交流拠点の形成を目指すことが示されており、市が積極的に推進する必要があり、市の関与は妥当といえる。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 新鎌ヶ谷地区が総合基本計画及び都市計画マスタープランに位置づけられている人々が集まりにぎわう魅力あふれる広域交流拠点となる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 新鎌ヶ谷地区は、市民はもちろん周辺市町村の不特定多数の住民が利用する広域交流拠点を目指していることから妥当であると考えられる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 新鎌ヶ谷地区を、市総合基本計画で位置づけている「魅力と活気あふれる広域交流拠点」とするため、センター地区を形成する拠点形成街区及び個別利用街区並びに近隣商業地区、都市計画道路沿いにおいて既に土地利用が進んでおり、事業の廃止は考えられない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 本事業は、新鎌ヶ谷地区を、広域交流拠点にふさわしい賑わいとふれあいのあるまちづくりを目指すことから、妥当と考えられる。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 新鎌ヶ谷地区を、総合基本計画に位置づけられている鎌ヶ谷市の顔となる広域交流拠点の形成を目指す。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	地域活性化については、企業等にも声掛けをすることで、市民主体の組織拡充を図るとともに、新鎌らしさについて検討し、魅力ある広域交流拠点となることを目指す。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	企業等に声掛けしたことで、市民・企業主体の新たなまちづくり組織の立上げに向けた準備会が開催された。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	市民・企業を主体とした新たなまちづくり組織の、正式な立上げを支援する。 組織立上げ後も支援を継続し、魅力ある広域交流拠点の形成を目指して連携しながら、新たな施策の検討・実施をしていく。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	都市軸形成促進事業		作成課・係	国課まちづくり室									
政策名	3.1 魅力あるまちづくりを進めます		施策	3.1.3 質の高い既存市街地の整備		基本事業	3.1.3.1 都市軸の整備						
関連計画・根拠法令等	①道路法 ②都市計画法 ③中心市街地活性化法 ④												
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成17年度	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	なし		予算(款)	8	予算(項)	4	予算(目)	2	予算コード	3303			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①東武鎌ヶ谷駅西側の都市計画道路3・4・4号線、3・4・17号線及び市道22号線、並びに東武野田線で囲まれた地区内にある市道30号線、市道3624号線、市道3670号線及び駅前広場(対象面積約4ha)等の道路延長 ②初富駅前広場		①道路延長 ②面積 ③	業務取得 業務取得
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①自治会、商店街振興組合、NPO法人が中心となって“歩いて楽しいみちづくり鎌ヶ谷”ワークショップでの議論が進められており、今後、社会実験等を行いながら、同ワークショップからの提案を反映させたみちづくりの基本構想や施設整備を策定し、それらの計画等に基づいて市が工事を実施する ②地元組織「けやきネット」で策定した初富駅周辺整備構想を取りまとめるとともに、整備に向けて用地を取得する		①道路延長 ②面積 ③	業務取得 業務取得
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
①区域内の通過交通量を減らすと共に、誰もが安心して歩くことができる賑わいに満ちた中心市街地の形成を図る為に、歩道の整備やポケットパーク等の整備を行う ②新京成線の連立事業に併せ、初富駅利用者の安全性、利便性を図る		①道路整備延長 ②用地取得面積 ③都市軸形成促進事業整備箇所数(完了事業数)	業務取得 業務取得 業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
安全で、利便性が高く、賑わいのある中心市街地の整備を図る		①鎌ヶ谷市を住みよいと答えた市民割合 ②既存市街地整備事業着手地区数 ③	市民意識調査 業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度()	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	54,529	89,482	213,865	353,338	180,406	0
	①国庫支出金		千円	26,500	9,500	4,950	60,500	81,400	
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円	23,800	62,700	205,200	273,200	58,524	
	④一般財源		千円	4,229	17,282	3,715	19,638	40,482	
	(2)総所要時間(0.5単位)		時間/年	2,395	2,674	3,038	2,835	0	0
	①+②+③ 自動計算								
	①正職員(時間内)		時間/年	2,294	2,598	2,900	2,700		
	②正職員(時間外)		時間/年	101	76	138	135		
	③非常勤職員		時間/年	0	0	0	0		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(30年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	550	550	550	550	550
②		m ²	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
③								
(2)活動指標	①	m	550	550	550	550	550	550
	②	m ²	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	m	0	0	250	250	250	550
	②	m ²	0	0	220	1,488	2,766	2,800
	③	箇所	0	0	0	0	0	
(4)施策成果指標	①	%	45.3	—	—	—	—	(平成27年度)50
	②	箇所	1	1	2	2	2	(平成27年度)1
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	【東武鎌ヶ谷駅西口地区】東口と同様商業拠点の形成に重要な地区であり、都市計画道路等の計画に囲まれた地域であるが、都市基盤整備が遅れている状況である。【初富地区】新京成線の連立事業に併せ駅周辺を整備する必要が生じた地区である。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	基本計画、都市マスタープラン等で都市軸の整備として位置づけられた。中心市街地活性化法が制定された。国交省のくらしのみちゾーンに登録された。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	地元関係者の高齢化 中心市街地活性化施策の動向	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	事業期間の短縮 ソフト面における地域活性化の推進

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の都市軸の一翼を担うとともに地域商業拠点として整備を行うことが総合基本計画に位置づけられている中で、都市基盤の整備が遅れていることから引き続き市が積極的に関与していく必要がある。また、ワークショップによる市民が主体、市は事務局としてサポートするという協働のもとに事業を進めており、ワークショップからの提案を具現化させるためにも関与の妥当性は極めて高い。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 当該事業を行うことにより、人と車の分離が行われ、安全で活性化したまちづくりが可能になる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 沿道地権者や市民の安全性、利便性等の向上につながるものであり、区域自体そのものには変更がないため、公平性は保たれる。また、ワークショップは自由参加方式であり、誰もが自らの意見を整備計画に反映させる機会を得られていることから公平である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 地元とまちづくりについての意見交換会等を継続してきた中で地元の要望に沿って立ち上げた事業であり、現在も、積極的にワークショップを進めていることから、事業の廃止や変更を行うことについて地元の理解を得ることが極めて難しい。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 区画整理事業、再開発事業、街路事業等では期間と費用がかかりすぎることから、短時間で効果の得る手法を検討した。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 速やかに事業を完了し、整備後の地域活性化に繋げていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	協働で作成した構想における事業を関係機関と調整し、コスト縮減を図りながら実施する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	関係機関との調整によりコスト縮減を図り、事業経費の削減を実施した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	協働で作成した構想における事業を関係機関と調整し、コスト縮減を図りながら実施する。また、整備完了後の地域活性化に繋げる方策を検討する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する